

### 3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 土地区画整理事業清算特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
7,500	7,557	7,138	419	419 (4,513)	△ 4,093 (△ 112)

土地区画整理事業清算特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の750万円である。

これに対し決算額は、歳入755万円、歳出713万円で、差引額及び実質収支は41万円の黒字、単年度収支は409万円の赤字となっている。

#### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	7,500	7,557	7,557	0	0	57	100.8	100.0
2	5,600	7,774	7,774	0	0	2,174	138.8	100.0
増減	1,900	△ 216	△ 216	0	0	△ 2,116	ポイント △ 38.0	ポイント 0.0

収入済額は755万円で、予算現額に対し5万円の増となっており、収入率は100.8%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

#### 収入済額

収入済額の主なものは、繰越金451万円、徴収金304万円である。

収入済額を前年度と比較すると、21万円(2.8%)減少している。この主な要因は、繰越金が11万円減少したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

#### 款別収入状況

(単位：千円，%)

款	3年度	2年度	前年度比較	
			金額	増減率
徴収金	3,044	3,147	△ 103	△ 3.3
繰越金	4,513	4,626	△ 112	△ 2.4
使用料及び手数料	0	0	△ 0	皆減
諸収入	0	0	△ 0	△ 51.9
計	7,557	7,774	△ 216	△ 2.8

## 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	7,500	7,138	361	95.2
2	5,600	3,260	2,339	58.2
増減	1,900	3,877	△ 1,977	ポイント 37.0

支出済額は713万円で、予算現額に対する執行率は95.2%となっている。

### 支出済額

支出済額の内訳は、一般会計繰出金 516 万円、宇宿中間地区の清算交付金 197 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、387 万円（118.9%）増加している。この要因は、清算交付金が 196 万円、一般会計繰出金が 190 万円それぞれ増加したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

### 目別支出状況

(単位：千円，%)

目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
清 算 交 付 金	1,977	7	1,969	26,121.9
一 般 会 計 繰 出 金	5,161	3,253	1,908	58.7
計	7,138	3,260	3,877	118.9

### 不用額

不用額 36 万円の主なものは、原良第三地区の清算交付金 31 万円である。

## (2) 中央卸売市場特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
4,368,674	3,364,661	3,276,387	88,274	29,686 (379,931)	△ 350,244 (365,108)

中央卸売市場特別会計は、当初予算額9億6,930万円に補正予算において3億194万円を増額し、前年度からの繰越額30億9,743万円を加えた予算現額は43億6,867万円となっている。

これに対し決算額は、歳入33億6,466万円、歳出32億7,638万円で、差引額は8,827万円の黒字、実質収支は2,968万円の黒字、単年度収支は3億5,024万円の赤字となっている。

### 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	4,368,674	3,365,828	3,364,661	374	791	△ 1,004,012	77.0	100.0
2	6,308,062	4,242,383	3,563,923	0	678,459	△ 2,744,138	56.5	84.0
増減	△ 1,939,388	△ 876,555	△ 199,262	374	△ 677,667	1,740,126	ポイント 20.5	ポイント 16.0

収入済額は33億6,466万円で、予算現額に対し10億401万円の減となっており、収入率は77.0%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較すると16.0ポイント上昇している。

### 収入済額

収入済額の主なものは、市債14億3,440万円、県補助金7億3,578万円、繰越金3億8,003万円、使用料3億1,119万円、雑入2億8,612万円及び一般会計繰入金1億8,729万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1億9,926万円(5.6%)減少している。この主な要因は、繰越金が3億6,499万円、県補助金が2億3,573万円増加した一方で、市債が9億7,690万円減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

## 項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
使 用 料	311,195	307,627	3,567	1.2
青果市場使用料	230,906	235,138	△ 4,231	△ 1.8
魚類市場使用料	80,288	72,489	7,799	10.8
手 数 料	6	6	0	—
県 補 助 金	735,781	500,042	235,739	47.1
財 産 運 用 収 入	29,828	29,828	0	—
一 般 会 計 繰 入 金	187,298	118,379	68,918	58.2
繰 越 金	380,031	15,032	364,998	2,428.0
雑 入	286,120	181,706	104,413	57.5
市 債	1,434,400	2,411,300	△ 976,900	△ 40.5
計	3,364,661	3,563,923	△ 199,262	△ 5.6

### 収 入 未 済 額

収入未済額 79 万円は、使用料 66 万円と雑入 13 万円である。

## 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3	4,368,674	3,276,387	65,087	1,027,199	75.0
2	6,308,062	3,183,892	3,097,431	26,739	50.5
増減	△ 1,939,388	92,494	△ 3,032,343	1,000,459	ポイント 24.5

支出済額は 32 億 7,638 万円で、予算現額に対する執行率は 75.0%となっている。

### 支 出 済 額

支出済額の主なものは、魚類市場整備費 26 億 820 万円、青果市場管理費 2 億 7,817 万円及び魚類市場管理費 2 億 4,810 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、9,249 万円 (2.9%) 増加している。この主な要因は、青果市場公債費が 5,053 万円、魚類市場公債費が 2,438 万円それぞれ増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	3年度	2年度	前年度比較	
			金額	増減率
青果市場管理費	278,174	279,379	△ 1,204	△ 0.4
運営費	130,357	128,215	2,141	1.7
施設管理費	147,817	151,163	△ 3,346	△ 2.2
魚類市場管理費	248,109	238,341	9,767	4.1
運営費	89,049	90,335	△ 1,285	△ 1.4
施設管理費	159,059	148,006	11,053	7.5
魚類市場整備費	2,608,208	2,599,199	9,009	0.3
青果市場公債費	81,466	30,927	50,539	163.4
魚類市場公債費	60,428	36,045	24,382	67.6
計	3,276,387	3,183,892	92,494	2.9

翌年度繰越額

翌年度繰越額 6,508 万円は継続費通次繰越で、魚類市場整備費の魚類市場再整備事業費である。

不 用 額

不用額 10 億 2,719 万円の主なものは、魚類市場整備費の市場整備費の工事請負費 9 億 8,588 万円である。

### (3) 地域下水道事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
80,300	83,771	72,792	10,979	10,979 (12,129)	△ 1,149 (6,369)

地域下水道事業特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の8,030万円である。

これに対し決算額は、歳入8,377万円、歳出7,279万円で、差引額及び実質収支は1,097万円の黒字、単年度収支は114万円の赤字となっている。

### 歳入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	80,300	84,719	83,771	19	928	3,471	104.3	98.9
2	77,200	79,324	78,308	14	1,001	1,108	101.4	98.7
増減	3,100	5,395	5,462	5	△ 72	2,362	ポイント 2.9	ポイント 0.2

収入済額は8,377万円で、予算現額に対し347万円の増となっており、収入率は104.3%である。

また、調定額に対する収入率は98.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

### 収入済額

収入済額の主なものは、牟礼岡団地地域下水道使用料2,316万円、一般会計繰入金2,105万円及び基金繰入金1,384万円である。

収入済額を前年度と比較すると、546万円(7.0%)増加している。この主な要因は、繰越金が636万円増加したことである。款別収入状況及び使用料の収入状況は、次の表のとおりである。

## 款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	35,928	36,313	△ 384	△ 1.1
牟礼岡団地地域下水道使用料	23,168	23,613	△ 444	△ 1.9
松陽台地域下水道使用料	12,550	12,466	84	0.7
手 数 料	209	233	△ 24	△ 10.4
財 産 収 入	10	31	△ 20	△ 67.2
繰 入 金	34,897	35,384	△ 486	△ 1.4
一 般 会 計 繰 入 金	21,050	19,732	1,318	6.7
基 金 繰 入 金	13,847	15,652	△ 1,805	△ 11.5
繰 越 金	12,129	5,760	6,369	110.6
諸 収 入	806	820	△ 13	△ 1.6
計	83,771	78,308	5,462	7.0

## 使 用 料 の 収 入 状 況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
使 用 料	36,667	35,719	19	928	97.4

### 不 納 欠 損 額

不納欠損額 1 万円は、牟礼岡団地地域下水道使用料及び松陽台地域下水道使用料の滞納繰越分である。

### 収 入 未 済 額

収入未済額 92 万円は、牟礼岡団地地域下水道使用料 71 万円、松陽台地域下水道使用料 21 万円である。

## 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	80,300	72,792	7,507	90.7
2	77,200	66,179	11,020	85.7
増減	3,100	6,612	△ 3,512	ポイント 5.0

支出済額は7,279万円で、予算現額に対する執行率は90.7%となっている。

### 支出済額

支出済額の内訳は、牟礼岡団地地域下水道事業費5,748万円、松陽台地域下水道事業費1,530万円である。

支出済額を前年度と比較すると、661万円(10.0%)増加している。この主な要因は、松陽台地域下水道事業費の積立金が185万円、牟礼岡団地地域下水道事業費の需用費が150万円、積立金が126万円それぞれ増加したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

### 目別支出状況

(単位：千円，%)

目	3年度	2年度	前年度比較	
			金額	増減率
牟礼岡団地地域下水道事業費	57,484	53,408	4,076	7.6
松陽台地域下水道事業費	15,307	12,771	2,536	19.9
計	72,792	66,179	6,612	10.0

### 不用額

不用額750万円の主なものは、牟礼岡団地地域下水道事業費の使用料及び賃借料272万円、松陽台地域下水道事業費の需用費130万円である。



#### (4) 桜島観光施設特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
484,453	482,715	482,715	0	0 (0)	0 (0)

桜島観光施設特別会計は、当初予算額4億7,540万円に補正予算において905万円を増額し、予算現額は4億8,445万円である。

これに対し決算額は、歳入、歳出とも同額の4億8,271万円となっている。

#### 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	484,453	482,715	482,715	0	0	△ 1,737	99.6	100.0
2	171,159	165,180	165,180	0	0	△ 5,978	96.5	100.0
増減	313,294	317,534	317,534	0	0	4,240	ポイント 3.1	ポイント 0.0

収入済額は4億8,271万円で、予算現額に対し173万円の減となっており、収入率は99.6%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

#### 収入済額

収入済額の内訳は、市債3億5,796万円、繰入金1億500万円、使用料及び手数料1,973万円である。

収入済額を前年度と比較すると、3億1,753万円(192.2%)増加している。この主な要因は、桜島観光施設整備債の借換えにより市債が3億5,796万円皆増したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

## 款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
使用料及び手数料	19,738	18,969	769	4.1
温泉使用料	15,228	14,763	465	3.2
観光施設使用料	4,510	4,205	304	7.2
繰 入 金	105,008	145,854	△ 40,846	△ 28.0
諸 収 入	0	356	△ 356	皆減
市 債	357,968	0	357,968	皆増
桜島観光施設整備債	357,968	0	357,968	皆増
計	482,715	165,180	317,534	192.2

## 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3	484,453	482,715	1,737	99.6
2	171,159	165,180	5,978	96.5
増減	313,294	317,534	△ 4,240	ポイント 3.1

支出済額は4億8,271万円で、予算現額に対する執行率は99.6%となっている。

### 支 出 済 額

支出済額の内訳は、公債費4億387万円、国民宿舎事業費7,584万円、温泉管理費299万円である。

支出済額を前年度と比較すると、3億1,753万円(192.2%)増加している。この主な要因は、桜島観光施設整備債の借換えにより公債費が3億5,747万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

項	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
国 民 宿 舎 事 業 費	75,848	74,646	1,201	1.6
ユース・ホステル事業費	—	5,894	△ 5,894	皆減
温 泉 管 理 費	2,993	38,245	△ 35,251	△ 92.2
公 債 費	403,873	46,393	357,479	770.5
計	482,715	165,180	317,534	192.2

不 用 額

不用額 173 万円の主なものは、温泉管理費の委託料 24 万円、需用費 19 万円である。

## (5) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
70,660,722	66,846,403	69,680,483	△ 2,834,080	△ 2,834,080 ( △ 3,822,138)	988,057 ( △ 660,736)

国民健康保険事業特別会計は、当初予算額 662 億 5,090 万円に補正予算において 44 億 982 万円を増額し、予算現額は 706 億 6,072 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 668 億 4,640 万円、歳出 696 億 8,048 万円で、差引額及び実質収支は 28 億 3,408 万円の赤字、単年度収支は 9 億 8,805 万円の黒字となっている。

なお、歳入不足額 28 億 3,408 万円については、翌年度の歳入から繰上充用している。

### 歳 入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	70,660,722	69,349,666	66,846,403	414,706	2,099,991	△3,814,318	94.6	96.4
2	70,851,617	68,112,076	65,227,094	465,768	2,430,590	△5,624,522	92.1	95.8
増減	△190,895	1,237,590	1,619,309	△51,061	△330,598	1,810,204	ポイント 2.5	ポイント 0.6

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(3年度11,434千円、2年度11,376千円)

収入済額は 668 億 4,640 万円で、予算現額に対し 38 億 1,431 万円の減となっており、収入率は 94.6%である。

また、調定額に対する収入率は 96.4%で、これを前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

### 収入済額

収入済額の主なものは、県支出金 504 億 409 万円、国民健康保険税 94 億 1,369 万円及び繰入金 68 億 2,431 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、16 億 1,930 万円 (2.5%) 増加している。この主な要因は、国民健康保険税が 1 億 4,008 万円減少した一方で、県支出金が 17 億 9,689 万円増加したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	3 年 度	構 成 比	2 年 度	構 成 比	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
国民健康保険税	9,413,696	14.1	9,553,776	14.6	△ 140,080	△ 1.5
使用料及び手数料	1,460	0.0	3,087	0.0	△ 1,627	△ 52.7
国 庫 支 出 金	30,970	0.0	88,499	0.1	△ 57,529	△ 65.0
県 支 出 金	50,404,095	75.4	48,607,204	74.5	1,796,890	3.7
繰 入 金	6,824,319	10.2	6,802,948	10.4	21,370	0.3
諸 収 入	171,863	0.3	171,564	0.3	299	0.2
財 産 収 入	0	0.0	14	0.0	△ 14	皆減
計	66,846,403	100.0	65,227,094	100.0	1,619,309	2.5

国民健康保険税をみると、収入済額は 94 億 1,369 万円で、前年度と比較すると 1 億 4,008 万円 (1.5%) 減少している。

国民健康保険税の収入率は、予算現額に対して 103.9%、調定額に対して 79.0%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で 4.4 ポイント、対調定額で 2.1 ポイントそれぞれ上昇している。また、滞納繰越分に係る収入率は、調定額に対して 21.9%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント低下している。国民健康保険税の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較		
				金 額	増 減 率	
予 算 現 額	千円	9,059,814	9,599,964	△ 540,150	△ 5.6 %	
調 定 額	千円	11,908,962	12,430,860	△ 521,897	△ 4.2 %	
収 入 済 額	千円	9,413,696	9,553,776	△ 140,080	△ 1.5 %	
収 入 率	対 予 算 現 額	%	103.9	99.5	4.4 ポイント	—
	対 調 定 額	%	79.0	76.9	2.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額	千円	413,674	464,944	△ 51,270	△ 11.0 %	
収 入 未 済 額	千円	2,093,027	2,423,515	△ 330,488	△ 13.6 %	

国民健康保険税の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
国民健康保険税	11,908,962	9,413,696	413,674	2,093,027	79.0
現年課税分	9,519,847	8,889,518	1	641,325	93.4
滞納繰越分	2,389,114	524,177	413,673	1,451,701	21.9

不納欠損額

不納欠損額 4 億 1,470 万円は、主に国民健康保険税の滞納繰越分 4 億 1,367 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、5,106 万円 (11.0%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 20 億 9,999 万円は、主に国民健康保険税 20 億 9,302 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、3 億 3,059 万円 (13.6%) 減少している。

国民健康保険税の収入未済額のうち滞納繰越分は、14 億 5,170 万円 で 69.4% を占めている。また、これを前年度と比較すると 2 億 6,055 万円 (15.2%) 減少している。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3	70,660,722	69,680,483	980,238	98.6
2	70,851,617	69,049,232	1,802,384	97.5
増減	△ 190,895	631,251	△ 822,146	ポイント 1.1

支出済額は 696 億 8,048 万円、予算現額に対する執行率は 98.6% となっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、保険給付費 489 億 3,997 万円、国民健康保険事業費納付金 158 億 9,244 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、6 億 3,125 万円 (0.9%) 増加している。この主な要因は、国民健康保険事業費納付金が 19 億 6,098 万円減少した一方で、保険給付費が 18 億 1,953 万円、繰上充用金が 6 億 6,073 万円それぞれ増加したことである。款別支出状況は、次の表のとおりである。

款別支出状況

(単位：千円，%)

款	3年度	構成比	2年度	構成比	前年度比較	
					金額	増減率
総務費	340,359	0.5	344,321	0.5	△ 3,961	△ 1.2
保険給付費	48,939,971	70.2	47,120,439	68.2	1,819,531	3.9
国民健康保険事業費 納付金	15,892,444	22.8	17,853,424	25.9	△ 1,960,980	△ 11.0
共同事業拠出金	1	0.0	8	0.0	△ 7	△ 86.2
保健事業費	410,188	0.6	383,245	0.6	26,942	7.0
諸支出金	275,380	0.4	186,390	0.3	88,990	47.7
繰上充用金	3,822,138	5.5	3,161,401	4.6	660,736	20.9
計	69,680,483	100.0	69,049,232	100.0	631,251	0.9

不 用 額

不用額9億8,023万円の主なものは、保険給付費の療養諸費の療養給付費の負担金、補助及び交付金の7億1,281万円である。

## (6) 介護保険特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
55,538,795	55,724,068	54,668,405	1,055,663	1,055,663 (791,807)	263,855 (340,109)

介護保険特別会計は、当初予算額 561 億 7,540 万円から補正予算において 6 億 3,660 万円を減額し、予算現額は 555 億 3,879 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 557 億 2,406 万円、歳出 546 億 6,840 万円で、差引額及び実質収支は 10 億 5,566 万円の黒字、単年度収支は 2 億 6,385 万円の黒字となっている。

### 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	55,538,795	56,037,572	55,724,068	86,200	241,528	185,273	100.3	99.4
2	54,245,101	54,768,170	54,396,984	126,738	260,285	151,883	100.3	99.3
増減	1,293,694	1,269,402	1,327,083	△ 40,538	△ 18,756	33,389	ポイント 0.0	ポイント 0.1

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(3年度14,224千円、2年度15,838千円)

収入済額は 557 億 2,406 万円で、予算現額に対し 1 億 8,527 万円の増となっており、収入率は 100.3%である。

また、調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

### 収入済額

収入済額の主なものは、支払基金交付金 142 億 2,493 万円、国庫支出金 136 億 5,563 万円及び保険料 113 億 5,139 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、13 億 2,708 万円 (2.4%) 増加している。この主な要因は、国庫支出金が 4 億 7,928 万円、繰越金が 3 億 4,010 万円、支払基金交付金が 2 億 6,309 万円それぞれ増加したことである。主な款別収入状況は、次の表のとおりである。



款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
保 険 料	11,351,393	11,195,917	155,475	1.4
国 庫 支 出 金	13,655,631	13,176,343	479,287	3.6
支 払 基 金 交 付 金	14,224,934	13,961,838	263,096	1.9
県 支 出 金	7,511,105	7,390,679	120,426	1.6
繰 入 金	8,150,867	8,203,635	△ 52,767	△ 0.6
繰 越 金	791,807	451,698	340,109	75.3
諸 収 入	34,163	9,570	24,592	257.0
そ の 他	4,166	7,302	△ 3,136	△ 43.0
計	55,724,068	54,396,984	1,327,083	2.4

介護保険料の収入率は、予算現額に対して100.8%、調定額に対して97.4%で、これを前年度と比較すると、対予算現額は0.8ポイント低下し、対調定額は0.5ポイント上昇している。また、滞納繰越分に係る収入率は調定額に対して15.5%で、前年度と比較すると1.4ポイント低下している。介護保険料の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

介 護 保 険 料 の 収 入 状 況

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較		
				金 額	増 減 率	
予 算 現 額	千円	11,265,288	11,019,326	245,962	2.2%	
調 定 額	千円	11,659,383	11,559,388	99,994	0.9%	
収 入 済 額	千円	11,351,393	11,195,917	155,475	1.4%	
収 入 率	対予算現額	%	100.8	101.6	△ 0.8ポイント	—
	対調定額	%	97.4	96.9	0.5ポイント	—
不 納 欠 損 額	千円	86,200	126,738	△ 40,538	△ 32.0%	
収 入 未 済 額	千円	236,014	252,571	△ 16,556	△ 6.6%	

## 介護保険料の内訳

(単位：千円，%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
介護保険料	11,659,383	11,351,393	86,200	236,014	97.4
現年度分	11,407,269	11,312,351	0	109,059	99.2
滞納繰越分	252,114	39,041	86,200	126,955	15.5

### 不納欠損額

不納欠損額 8,620 万円は、介護保険料の第 1 号被保険者の普通徴収保険料の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると、4,053 万円 (32.0%) 減少している。

### 収入未済額

収入未済額 2 億 4,152 万円は、主に介護保険料の第 1 号被保険者の普通徴収保険料である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,875 万円 (7.2%) 減少している。

介護保険料の収入未済額のうち滞納繰越分は 1 億 2,695 万円で 53.8% を占めており、前年度と比較すると、809 万円 (6.0%) 減少している。

## 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	55,538,795	54,668,405	870,389	98.4
2	54,245,101	53,605,177	639,923	98.8
増減	1,293,694	1,063,227	230,466	ポイント △ 0.4

支出済額は 546 億 6,840 万円で、予算現額に対する執行率は 98.4% となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、保険給付費 503 億 3,385 万円、地域支援事業費 22 億 9,469 万円、基金積立金 7 億 8,618 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、10 億 6,322 万円 (2.0%) 増加している。この主な要因は、保険給付費が 8 億 3,196 万円増加したことである。款別支出状況は、次の表のとおりである。

款別支出状況

(単位：千円，%)

款	3年度	2年度	前年度比較	
			金額	増減率
総務費	599,277	754,007	△ 154,730	△ 20.5
保険給付費	50,333,853	49,501,892	831,960	1.7
地域支援事業費	2,294,690	2,344,353	△ 49,663	△ 2.1
基金積立金	786,187	796,287	△ 10,100	△ 1.3
諸支出金	654,397	208,636	445,761	213.7
計	54,668,405	53,605,177	1,063,227	2.0

不 用 額

不用額 8 億 7,038 万円の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の負担金、補助及び交付金 4 億 8,330 万円である。

## (7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
8,542,174	8,544,478	8,475,783	68,695	68,695 (66,706)	1,989 (△8,589)

後期高齢者医療特別会計は、当初予算額85億290万円に補正予算において3,927万円を増額し、予算現額は85億4,217万円となっている。

これに対し決算額は、歳入85億4,447万円、歳出84億7,578万円で、差引額及び実質収支は6,869万円の黒字、単年度収支は198万円の黒字となっている。

### 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	8,542,174	8,587,313	8,544,478	3,256	51,177	2,304	100.0	99.5
2	8,527,749	8,559,278	8,514,212	5,042	50,544	△13,536	99.8	99.5
増減	14,425	28,034	30,266	△1,785	633	15,841	ポイント 0.2	ポイント 0.0

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(3年度11,600千円、2年度10,520千円)

収入済額は85億4,447万円で、予算現額に対し230万円の増となっており、収入率は100.0%である。

また、調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と同率である。

### 収入済額

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料63億6,235万円、繰入金20億823万円である。

収入済額を前年度と比較すると、3,026万円(0.4%)増加している。この主な要因は、繰入金が2,153万円減少した一方で、後期高齢者医療保険料が5,871万円増加したことである。款別収入状況は、次の表のとおりである。

## 款 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

款	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	6,362,350	6,303,638	58,712	0.9
使用料及び手数料	39	214	△ 174	△ 81.5
国 庫 支 出 金	0	198	△ 198	皆減
繰 入 金	2,008,230	2,029,770	△ 21,539	△ 1.1
繰 越 金	66,706	75,295	△ 8,589	△ 11.4
諸 収 入	107,151	105,095	2,056	2.0
計	8,544,478	8,514,212	30,266	0.4

後期高齢者医療保険料をみると、収入済額は63億6,235万円で、前年度と比較すると5,871万円(0.9%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入率は、予算現額に対して100.3%、調定額に対して99.3%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で0.2ポイント上昇し、対調定額は、同率である。また、滞納繰越分に係る収入率は調定額に対して60.2%で、前年度と比較すると4.0ポイント低下している。後期高齢者医療保険料の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

### 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 入 状 況

区 分		単 位	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
					金 額	増 減 率
予 算 現 額		千円	6,345,538	6,297,778	47,760	0.8%
調 定 額		千円	6,405,184	6,348,704	56,480	0.9%
収 入 済 額		千円	6,362,350	6,303,638	58,712	0.9%
収 入 率	対 予 算 現 額	%	100.3	100.1	0.2ポイント	—
	対 調 定 額	%	99.3	99.3	0.0ポイント	—
不 納 欠 損 額		千円	3,256	5,042	△ 1,785	△ 35.4%
収 入 未 済 額		千円	51,177	50,544	633	1.3%

## 後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
後期高齢者医療保険料	6,405,184	6,362,350	3,256	51,177	99.3
現 年 度 分	6,355,133	6,332,219	0	34,324	99.6
滞 納 繰 越 分	50,051	30,130	3,256	16,853	60.2

### 不納欠損額

不納欠損額 325 万円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると、178 万円 (35.4%) 減少している。

### 収入未済額

収入未済額 5,117 万円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

収入未済額を前年度と比較すると、63 万円 (1.3%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額のうち滞納繰越分は 1,685 万円で 32.9% を占めており、前年度と比較すると、22 万円 (1.4%) 増加している。

## 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
<b>3</b>	<b>8,542,174</b>	<b>8,475,783</b>	<b>66,390</b>	<b>99.2</b>
2	8,527,749	8,447,505	80,243	99.1
増減	14,425	28,277	△ 13,852	ポイント 0.1

支出済額は 84 億 7,578 万円で、予算現額に対する執行率は 99.2% となっている。

### 支出済額

支出済額の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金 81 億 7,189 万円、保健事業費 2 億 1,533 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、2,827 万円 (0.3%) 増加している。この主な要因は、総務費が 4,810 万円減少した一方で、後期高齢者医療広域連合納付金が 6,916 万円増加したことである。款別支出状況は、次の表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：千円，%)

款	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
総 務 費	78,285	126,386	△ 48,101	△ 38.1
後期高齢者医療広域連合納付金	8,171,895	8,102,732	69,163	0.9
保 健 事 業 費	215,336	207,081	8,254	4.0
諸 支 出 金	10,266	11,305	△ 1,039	△ 9.2
計	8,475,783	8,447,505	28,277	0.3

不 用 額

不用額 6,639 万円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金 5,201 万円である。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			実質収支 (前年度実質収支)	単年度収支 (前年度単年度収支)
	歳入	歳出	差引額		
56,300	236,613	25,338	211,274	211,274 (114,461)	96,813 (91,474)

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計は、当初予算額、予算現額とも同額の5,630万円である。

これに対し決算額は、歳入2億3,661万円、歳出2,533万円で、差引額及び実質収支は2億1,127万円の黒字、単年度収支は9,681万円の黒字となっている。

歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
3	56,300	1,172,553	236,613	1,902	934,037	180,313	420.3	20.2
2	56,000	1,132,053	151,171	840	980,041	95,171	269.9	13.4
増減	300	40,500	85,442	1,062	△46,004	85,142	ポイント 150.4	ポイント 6.8

収入済額は2億3,661万円で、予算現額に対し1億8,031万円の増となっており、収入率は420.3%である。

また、調定額に対する収入率は20.2%で、前年度と比較すると6.8ポイント上昇している。

収入済額

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入1億1,749万円、繰越金1億1,446万円である。

収入済額を前年度と比較すると、8,544万円(56.5%)増加している。この主な要因は、繰越金が9,147万円増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。



項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	4,654	5,436	△ 782	△ 14.4
繰 越 金	114,461	22,987	91,474	397.9
貸 付 金 元 利 収 入	117,490	122,741	△ 5,251	△ 4.3
雑 入 ・ 市 預 金 利 子	6	5	1	21.8
計	236,613	151,171	85,442	56.5

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金をみると、収入済額は1億1,749万円で、前年度と比較すると525万円(4.3%)減少している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入率は、予算現額に対して231.5%、調定額に対して11.2%で、これを前年度と比較すると、対予算現額で13.9ポイント低下し、対調定額で0.1ポイント上昇している。母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況及び内訳は、次の表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較		
				金 額	増 減 率	
予 算 現 額	千円	50,750	50,013	737	1.5%	
調 定 額	千円	1,053,430	1,103,623	△ 50,193	△ 4.5%	
収 入 済 額	千円	117,490	122,741	△ 5,251	△ 4.3%	
収 入 率	対 予 算 現 額	%	231.5	245.4	△ 13.9ポイント	—
	対 調 定 額	%	11.2	11.1	0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額	千円	1,902	840	1,062	126.4%	
収 入 未 済 額	千円	934,037	980,041	△ 46,004	△ 4.7%	

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の内訳

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
母子福祉資金貸付金償還金	1,007,531	113,378	1,077	893,075	11.3
父子福祉資金貸付金償還金	1,105	591	0	513	53.5
寡婦福祉資金貸付金償還金	44,792	3,519	824	40,448	7.9
計	1,053,430	117,490	1,902	934,037	11.2

不納欠損額

不納欠損額 190 万円は、母子福祉資金貸付金償還金及び寡婦福祉資金貸付金償還金である。

不納欠損額を前年度と比較すると、106 万円 (126.4%) 増加している。

収入未済額

収入未済額 9 億 3,403 万円は、主に母子福祉資金貸付金償還金 8 億 9,307 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、4,600 万円 (4.7%) 減少している。この主な要因は、母子福祉資金貸付金償還金が 4,488 万円 (4.8%) 減少したことである。

歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3	56,300	25,338	30,961	45.0
2	56,000	36,709	19,290	65.6
増減	300	△ 11,370	11,670	ポイント △ 20.6

支出済額は 2,533 万円で、予算現額に対する執行率は 45.0%となっている。

支 出 済 額

支出済額は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 2,533 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,137 万円 (31.0%) 減少している。この要因は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 1,137 万円減少したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

## 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	3年度	2年度	前年度比較	
			金額	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	25,338	36,709	△ 11,370	△ 31.0
計	25,338	36,709	△ 11,370	△ 31.0

### 不 用 額

不用額 3,096 万円の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金 3,006 万円である。貸付状況の推移は、次の表のとおりである。

### 貸付状況の推移

(単位：件，千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	前年度比較 (B)-(A)
母子福祉資金	貸付件数	107	82	74	59	37	△ 22
	貸付金額	39,992	35,986	33,030	28,687	18,443	△ 10,244
父子福祉資金	貸付件数	5	2	4	5	4	△ 1
	貸付金額	889	509	1,718	1,307	1,066	△ 241
寡婦福祉資金	貸付件数	3	2	2	2	2	0
	貸付金額	1,692	1,392	1,020	1,075	999	△ 76
計	貸付件数	115	86	80	66	43	△ 23
	貸付金額	42,573	37,887	35,768	31,070	20,508	△ 10,562

#### 4 財産に関する調書

当年度末（令和4年3月31日）における財産の現在高は、次の表のとおりである。

#### 財産の現在高

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (分収林を除く山林を含む)	m <sup>2</sup>	23,986,224.5	△ 109,398.7 119,846.4	23,996,672.1
	建 物	m <sup>2</sup>	2,265,028.4	△ 5,775.6 33,057.7	2,292,310.5
	山 林 (分収林を含む)	m <sup>2</sup>	6,552,255.7	△ 16,750.0 0.0	6,535,505.7
	立 木	m <sup>3</sup>	209,162.0	0.0 765.0	209,927.0
	物 権	m <sup>2</sup>	4,278.3	0.0 0.0	4,278.3
	有 価 証 券	千 円	394,198	0 0	394,198
	出資による権利	千 円	1,680,733	△ 50,000 0	1,630,733
物 品	点	2,617	△ 55 96	2,658	
債 権	千 円	2,331,392	△ 226,496 1,000,629	3,105,524	
基 金	千 円	44,705,883	△ 14,863,700 11,974,762	41,816,946	

(注) 建物は、延面積である。

#### (1) 公 有 財 産

##### ① 土 地 及 び 建 物

##### ア 土 地

当年度末における土地の面積は23,996,672.1 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると10,447.6 m<sup>2</sup>増加している。この主な要因は、吉野第二地区小宅地対策用地等3,903.6 m<sup>2</sup>、武岡公園用地2,933.2 m<sup>2</sup>の購入により増加したことである。

##### イ 建 物

当年度末における建物の延面積は2,292,310.5 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると27,282.1 m<sup>2</sup>増加している。この主な要因は、南部清掃工場14,634.1 m<sup>2</sup>、魚類市場10,718.6 m<sup>2</sup>及び鹿児島市立天文館図書館2,121.9 m<sup>2</sup>の新築により増加したことである。

## ② 山林及び立木

### ア 山林

当年度末における山林の現在高は 6,535,505.7 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 16,750.0 m<sup>2</sup>減少している。

### イ 立木

当年度における立木の推定蓄積量は 209,927.0 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 765.0 m<sup>3</sup>増加している。

## ③ 物 権

当年度における増減はなく、年度末の現在高は 4,278.3 m<sup>2</sup>である。

## ④ 有 価 証 券

当年度における増減はなく、年度末の現在高は 3 億 9,419 万円である。

## ⑤ 出 資 に よ る 権 利

当年度末における現在高は 16 億 3,073 万円で、前年度と比較すると 5,000 万円減少している。この要因は、鹿児島市健康交流促進財団出捐金が皆減したことである。

## (2) 物 品

当年度末における現在高は 2,658 点で、前年度と比較すると 41 点増加している。

## (3) 債 権

当年度末における現在高は 31 億 552 万円で、前年度と比較すると 7 億 7,413 万円増加している。この主な要因は、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 9,252 万円減少した一方で、地域総合整備資金貸付金が 8 億 9,714 万円増加したことである。

## (4) 基 金

当年度末における現在高は 418 億 1,694 万円で、前年度と比較すると 28 億 8,893 万円減少している。この主な要因は、財政調整基金が 13 億 3,337 万円増加した一方で、建設事業基金が 22 億 3,158 万円、市債管理基金が 14 億 7,728 万円それぞれ減少したことである。

基金別現在高及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

## 基金別現在高

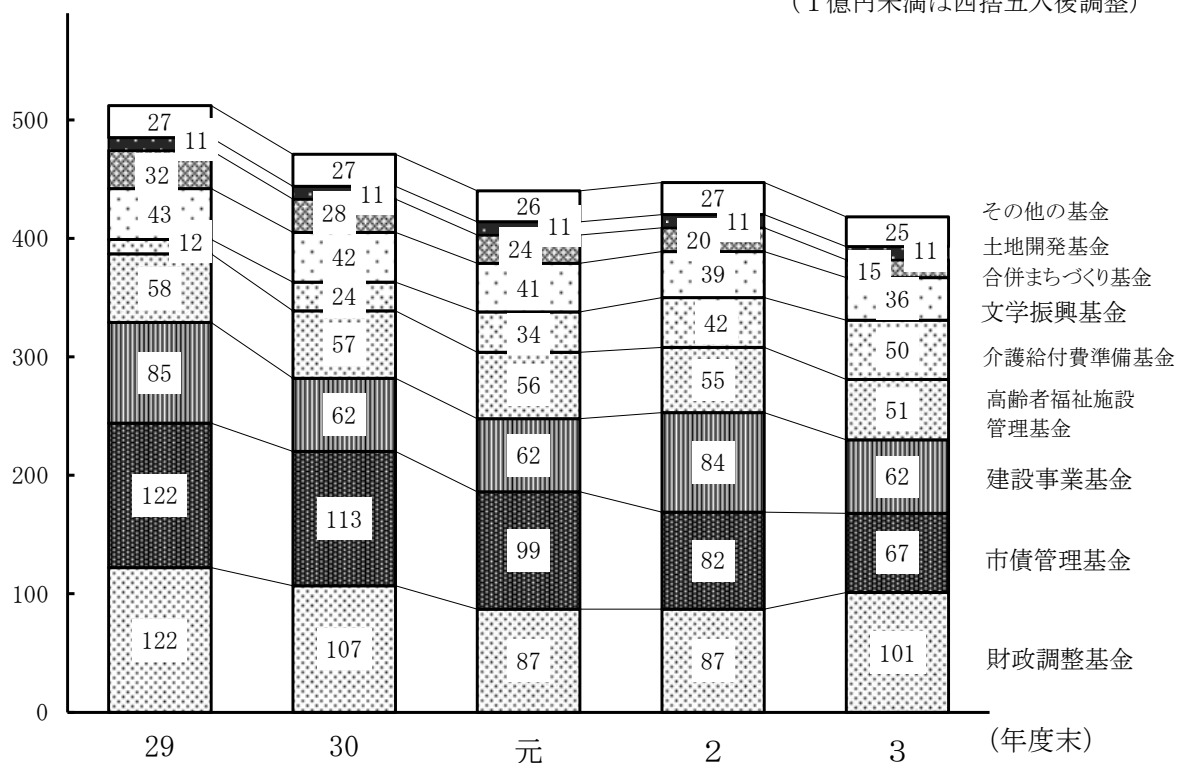
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
		増 (A)	減 (B)	差引(A)-(B)	
奨学資金貸付基金	300,000	38,745	38,745	0	300,000
土地開発基金	1,070,000	0	0	0	1,070,000
財政調整基金	8,724,918	5,333,378	4,000,000	1,333,378	10,058,297
建設事業基金	8,383,443	2,000,916	4,232,500	△ 2,231,583	6,151,860
高額療養資金貸付基金	40,000	205,980	205,980	0	40,000
肉用牛導入基金	41,567	3,922	3,922	0	41,567
愛の福祉基金	257,180	1,316	5,910	△ 4,593	252,587
栽培漁業振興基金	300,000	0	0	0	300,000
国際交流基金	722,793	0	50,000	△ 50,000	672,793
市債管理基金	8,226,851	3,503,131	4,980,421	△ 1,477,289	6,749,561
心のかけ橋100年預金基金	13,821	0	0	0	13,821
地域振興基金	435,243	0	100,000	△ 100,000	335,243
文学振興基金	3,939,534	0	300,000	△ 300,000	3,639,534
高齢者福祉施設管理基金	5,524,523	0	400,000	△ 400,000	5,124,523
介護給付費準備基金	4,225,712	786,187	0	786,187	5,011,899
地域下水道事業基金	38,823	4,479	13,847	△ 9,367	29,455
美術品等取得基金	306,182	3,255	3,170	85	306,268
合併まちづくり基金	2,033,619	608	500,000	△ 499,391	1,534,227
森林環境譲与税基金	120,066	90,434	27,604	62,829	182,896
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	1,600	0	1,600	△ 1,600	0
エコファンド活用基金	—	925	0	925	925
母校応援ふるさと寄附基金	—	1,480	0	1,480	1,480
合 計	44,705,883	11,974,762	14,863,700	△ 2,888,937	41,816,946

(億円)

### 基金別現在高の推移

(1億円未満は四捨五入後調整)



## 第8 ま と め

### 1 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計の決算は、歳入 4,432 億 8,347 万円、歳出 4,340 億 8,901 万円で、前年度と比較すると歳入が 8.5%、歳出が 9.8%それぞれ減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 74 億 9,978 万円の黒字となり、前年度と比較すると 55 億 7,447 万円増加している。実質収支を会計別にみると、一般会計は 89 億 5,714 万円の黒字、特別会計は 14 億 5,736 万円の赤字となった。

### 2 行財政運営の状況と課題

#### (1) 市税収入等自主財源の確保

一般会計における自主財源の収入済額は 1,106 億 3,644 万円で、前年度と比較して 3,764 万円増加し、収入率は 96.2%で、前年度と比較して 0.7 ポイント上昇している。収入未済額は、諸収入、市税など 40 億 3,952 万円で、前年度と比較して 9 億 2,854 万円（18.7%）減少している。

自主財源の大部分を占める市税については、税率の引き上げに伴う市たばこ税の増や、令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症関連の徴収猶予特例の影響による固定資産税の増等により、前年度と比較して 6 億 6,169 万円増加し、収入率は 1.0 ポイント上昇している。また、不納欠損額は 1,241 万円増加し、収入未済額は 8 億 9,914 万円減少している。

収入未済額については、負担の公平性と財源確保の観点から、引き続き早期徴収に取り組むとともに、国、県などの関係機関との連携を深めながら累積滞納の抑制に努められたい。

また、強制徴収が不可能な公債権や貸付金等の私債権については、鹿児島市債権管理条例に基づき、債権の管理、目標を定めた徴収に取り組んでいるところであるが、債務者の実態を的確に調査・把握するとともに、関係部署間でさらに連携をとりながら、債権管理の一層の適正化を図られたい。

ふるさと納税及び地方創生推進事業における企業版ふるさと納税制度を活用した寄附は、前年度に比べ金額は減少しているが、引き続き制度の趣旨に則り、本市の魅力の PR に努め、一層の推進を図られたい。

#### (2) 適時・適切な予算管理と効率的・効果的な事業執行

一般会計においては新型コロナウイルス感染症関連事業費等の予算の補正を 14 回行うなど、適時・適切な予算管理が行われている。引き続き適切な予算管理に努めるとともに、事務事業の執行に当たっては、市民ニーズの的確な把握に努め、多角的視点や市民との協働が求められる事業等については、関係部局や地域、各種団体等とも十分に連携し、実効性をより高められたい。

なお、補助事業については、事業によっては執行率の低いものも見受けられたことから、事業ニーズを綿密に調査・分析し、必要性の高いサービスをより効率的・効果的に提供できるよう、経済性や費用対効果の点からも絶えず検証・見直しを行うとともに、市民への事業内容の周知・広報に努められたい。

### (3) 適正な契約事務等の執行

業務委託の契約事務においては、随意契約によるものが多い。随意契約は、一般競争入札を原則とする契約方式の例外であることを認識し、安易に随意契約とすることなく、業務内容や発注時期等を検討し、また、業者選定に当たっては十分調査し、常に競争性・公正性・透明性の向上に留意した執行に努められたい。

長期継続契約については、社会経済情勢等の変化を踏まえ、事務の効率化等の観点や経済性の向上確保にも留意しながら、効果的な在り方について検討されたい。

### (4) 資産の管理

公共建築物のストックマネジメントにおいては、引き続き公共施設等の長寿命化や維持保全コストの縮減等に総合的・長期的に取り組まされたい。

また、公有財産の実態把握及び適正な管理に努めるとともに、遊休資産の貸付など未利用の財産等について、自主財源の確保の観点からも一層の有効活用を図られたい。

### (5) 施設の利用促進と有効活用

主な施設の利用状況についてみると、新型コロナウイルス感染症の影響による休館や利用制限により、多くの施設において利用者数が従前の状況まで回復していない。指定管理者等とも連携を図り、感染対策を講じたうえで、市民のニーズに対応したイベントを実施するなど、施設の利用促進に努められたい。

### (6) 特別会計

特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計は、平成30年度から制度改正（県単位化）が行われたが、引き続き実質収支が赤字となり、収入不足額を翌年度から繰上充用している。

国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計は、医療・介護の社会保障制度を担う会計であるが、被保険者の高齢化の進行による支出の増加が見込まれるなど、財政環境は厳しい状況にあることから、被保険者の健康保持の施策及び医療費の適正化対策の実施についてさらに努められたい。

なお、保険税・保険料の滞納については、負担の公平性や財源確保のため、引き続き関係部局とも連携しながら効果的な徴収対策に取り組まれたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計においては、依然として貸付金償還金に多額の収入未済額があることから、引き続き効果的な回収対策の実施と併せて、綿密な調査のもと、債権管理の一層の適正化を図られたい。

## 3 むすび

令和3年度は、いまだ新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、感染拡大防止と社会経済活動の両立に努め、また、第五次鹿児島市総合計画の最終年度として、各種施策事業に取り組んだ。

令和3年度決算については、税収が見込みより増となったことや、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症関連経費に対する国庫支出金等の充当など財源確保に努めながら、各



面から事務事業の峻別、見直しを行ったこと等により、実質収支は黒字を確保するなど、財政の健全性を維持したものとなっている。

新型コロナウイルス感染症は市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼし、個人の行動や価値観にも変化が生じているが、当年度策定された第六次鹿児島市総合計画及び各分野の個別計画や施策の実現に向け、引き続き社会情勢の変化や市民ニーズに即応した効率的かつ効果的な行財政運営に取り組まれない。